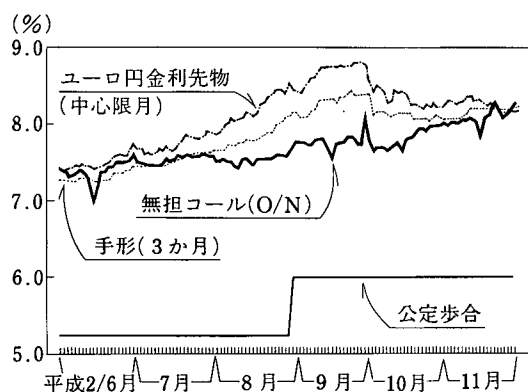


# 金 融 市 場 動 向

(平成2年11月)

## 1. 短期金融市場

短期金融市場金利



11月の翌日物(無担保コールO/N物)のレートは、月央までは概ね横ばい圏内で推移した後、月央にはいったん下落したものの月末にかけて上昇し、結局年初来ピーク(8.28125%)で越月した(月中平均：8.08%<前月比：+0.27%>)。

この間、ターム物のレートは、上旬に緩やかに上昇した後、ほぼ横ばい圏内で推移した(月中平均：

手形3か月物レート、8.16%<前月比：+0.07%>、ユーロ円金利先物<中心限月>、8.22%<前月比：△0.10%>)。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は、37兆4,095億円と前月(35兆6,724億円)を上回った。

この間、インターバンク市場では、本年6月の短期金融市場研究会報告書の提言等をうけ、11月21日より有担保コール市場における利便性の一層の向上を図る趣旨から、有担保コール取引の仲介に関しオファー・ビッド制が導入された。

## 2. 資本市場

11月の債券利回り(119回債)は、上旬には中東情勢の一段の緊迫化懸念等を背景に上昇したものの、中旬以降は米国金融緩和予想や中東和平期待の高まりを背景とする金利先安観等を映じて大幅に低下し、結局前月末比△0.36%の7.40%で越月した(国債先物利回り<中心限月>：10月末7.50%→11月末7.13%)。国債出来高をみると、現物(店頭取引)が前月を下回った一方、先物はほぼ前月並みの取

引となった。

株式市況(日経平均株価)は、中東情勢緊迫化を背景とした債券相場下落等から急落して始まった後、揉み合いながらも総じて弱含みで推移し、結局22千円台で越月した(月末終値：22,454円、前月末比△2,740円)。

一方、株式出来高(東証第1部：月中1営業日平均出来高)は、投資家の買い控え姿勢を映じ、月中3.1億株と前月(5.1億株)に比べ大幅に減少し、昭和61年1月(2.7億株)以来の低水準となった。

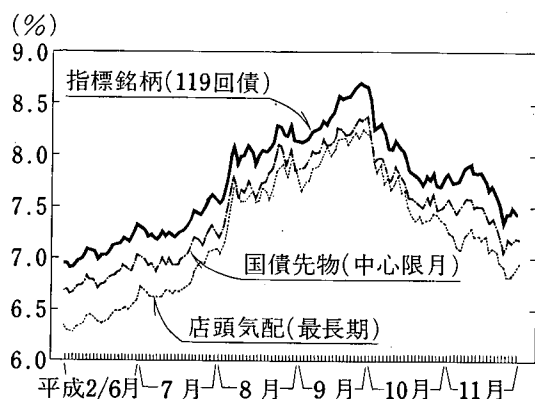
起債動向をみると、長期国債(10年<競争入札分>、12月債)は、クーポンレートが前月に続き引下げられた(7.2%→6.9%)にもかかわらず、月央以降の債券相場の上昇を背景に総じて好調な入札(割当平均利回り：6.799%、応募倍率：3.95倍)となった。11月の短期国債(3か月および6か月)の募入平均利回りは、11月

6日入札分<6か月>が8.105%、11月14日入札分<3か月>が8.101%となった。

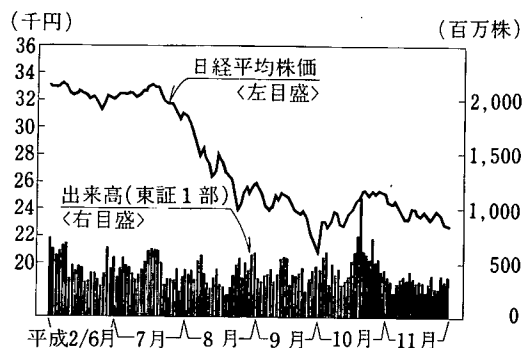
エクイティ市場での発行額(11月払込み分)は、国内C Bが前月並みの発行(10月1,500億円→11月1,625億円)となった一方、国内ワラント債は本年6月以来の発行ゼロ(10月200億円→11月0億円)となった。国内公募事業債の発行は、前月の大量発行の反動から減少(10月2,350億円→11月1,400億円)した。

この間、大蔵省は、国内の公募普通社債、転換社債(上場会社および店頭登録会社)および新株引受権付社債(上場会社)の適債基準および財務制限条項の見直しを、11月5日起債分より実施した(平成3年1月31日起債分までは従前の例によることも可)。

既 発 債 市 場 利 回 り  
—— 国 債 市 場



株 式 市 場

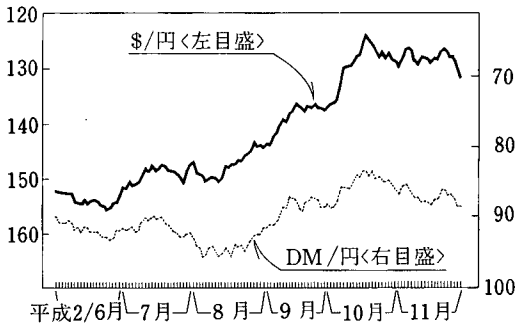


### 3. 外国為替市場

11月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、中東情勢を巡る思惑が交錯する中、ほぼ横ばい圏内で推移した後、月末にかけては円が反落し、結局前月末比3.65円円安の132.75円で越月した(月中平均：10月129.73円→11月129.01円)。この間、円の対マルク相場(ニューヨーク市場、終値)は、月央にかけて軟化した後、ほぼ横ばい圏内で推移した。

外国為替市場出来高(対米ドル、直物、先物、スワップ取引合計の1営業日平均)は、260.4億ドルと、前月(286.1億ドル)を下回った。

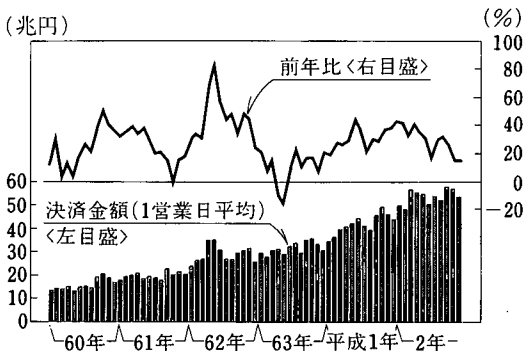
外国為替市場



### 4. 決 済

11月の資金決済の金額(1営業日平均)は、手形交換高は前年を下回ったものの、全銀システム取扱高、外為円決済交換高は前年を上回った(手形交換<東京>：前年比△1.5%、全銀システム：同+6.5%、外為円決済：同+28.8%、日本銀行当座預金受払：同+6.5%)。また、国債の決済金額(1営業日平均、移転登録および振込口座振替)は、前年を上回った。

決 済 金 額



(注) 手形交換高(東京)、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額

### 5. 資金需給、金融調節

11月の資金需給をみると、銀行券要因は、資産取引の鎮静化等を背景とした発行超幅の縮小から、不足幅は前年比縮小した(今年：不足3,494億円、前年：同6,083億円)。一方、財政要因は、郵便貯金の払出増にもかかわらず、厚生・国民年金の支払月変更(前年は当

月に支払いがあったものが、今年はなし)に伴い保険が大幅受超に転じたことから、前年比大幅に余剰幅が縮小した(今年：余剰 2 兆5,928億円、前年：同 5 兆5,590億円)。この結果、月中の資金需給は、2 兆5,304億円の余剰(前年：同 4 兆9,716億円)と余剰幅が前年比大幅に縮小した。

これに対し日本銀行は、F Bの売却、T Bオペの期落ち決済等により余剰資金を吸収した。

12月の資金需給(国債発行織込み前)見込みについては、銀行券要因は、月中 6 兆5,000億円程度の不足(前年：同 7 兆1,919億円)が見込まれる。財政要因については、国債の利払いや官庁ボーナス、特別交付税等の支払いが見込まれる一方、法人税を中心とする租税や保険料の受入があり、月中6,200億円程度の不足(前年：同2,124億円)となる見込み。このため、月中の資金需給は、7 兆1,100億円程度の資金不足(前年：同 7 兆4,560億円)となる見通し。

## 6. マネーサプライ、銀行券、預金

10月のM<sub>2</sub> + C D平残前年比(速報)は、+11.8%と前月比0.2%ポイント低下した。これは、年金支払い等の財政要因がマネー押上げに働いたものの、ワイド等マネー対象外金融資産へのシフトがマネー押下げに働いたことによるもの。通貨種類別にみると、預金通貨が年金支払月変更に伴い伸びを高めた一方、準通貨の伸び率は若干低下した。

11月の銀行券平残前年比は、+6.2%と前月(+7.4%)を下回った。

10月の自由金利預金残高(全国銀行計平残、大口定期、MMC、小口MMC、外貨預金の合計)は、271兆31億円(前月比+2.3%)となった。

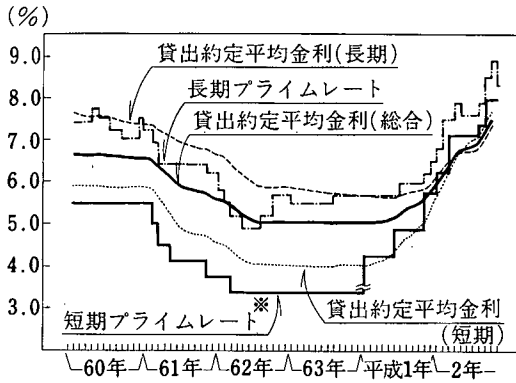
なお、11月5日、市場金利連動型定期預・貯金(いわゆる小口MMC)の商品性が見直しが実施された。また日本銀行は、同措置の実施に先立ち11月2日より、大口定期預金利率の公表を開始した。

## 7. 貸出・預金金利

10月中の貸出約定平均金利(全国銀行)をみると、3か月連続の長期プライムレート引上げや前月の短期プライムレート引上げの浸透等を背景に長・短期金利がともに上昇したことから、総合でも全業態にわたって上昇した(総合：9月7.161%→10月7.427%)。

また、11月1日には、長期プライムレートが引下げられた(8.9%→8.3%)。

貸 出 金 利



(注) ※平成元年1月以降は、新短期プライムレート

この間、10月の大口定期預金金利(期間：3か月以上6か月未満<都銀>)は、前月比△0.091%ポイントと4か月ぶりの小幅低下となった(9月：8.259%→10月：8.168%)。

(平成2年12月12日)